

令和7年度（2025年度）

管理事業名	私立保育所等事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	13	施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行 所属		保育幼稚園室						
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。 適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。 また、物価高騰に対する運営支援を目的として、私立保育所等に対し応援金を支給した。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	7,127	8,111	8,646	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	100	166	147	施設整備により新たに確保した提供量

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価 ・令和7年度 8,646人（前年度比：535人の増） ・対象児童数の増は、主に私学助成幼稚園1施設が子ども・子育て支援新制度に移行したことによるもの。 【成果指標2】保育枠の確保量についての評価 ・令和7年度 147人 ・件数の内訳は、私立保育所1施設、小規模保育事業所3施設の新設によるもの（昨年度より1施設減）。	
--	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの上昇により、令和7年4月1日時点に引き続き、令和8年4月1日時点でも待機児童が17人発生している。利用申込児童も増加しており、引き続き保育提供量の確保に取り組む必要がある。また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。 保育人材の確保及び定着のために支給しているサポート給付金の事業実施期間が令和9年度末までのため、保育士確保の取り巻く状況を踏まえ、事業のあり方について検討していく必要がある。	コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,180	6,052	871
未収金	12,851	8,208	△4,643	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,783	5,654	871
徴収不能引当金	△8,155	△4,944	3,211	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	268,797	343,868	75,071	その他流動負債	397	397	-
土地	268,797	343,868	75,071	固定負債	43,334	50,617	7,283
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	40,950	48,630	7,681
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	2,384	1,987	△397
土地	-	-	-	負債の部合計	48,515	56,669	8,155
建物・工作物	-	-	-	純資産	224,979	290,463	65,485
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	273,493	347,132	73,639
資産の部合計	273,493	347,132	73,639	負債及び純資産の部合計	273,493	347,132	73,639

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	564,810	320,945	321,266	321
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,649,939	6,176,781	5,919,503	△257,278
府支出金(経常費用充当)	1,954,097	2,721,247	2,502,270	△218,978
財産収入	12,679	5,924	5,023	△900
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,294	16,322	23,292	6,970
経常収入 小計(a)	7,182,818	9,241,219	8,771,354	△469,865
給与関係費	70,297	80,141	90,731	10,590
物件費	487,904	486,753	491,438	4,686
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	9,126,031	10,956,805	12,165,293	1,208,488
負担金・補助金・交付金等	1,400,186	1,452,343	2,429,714	977,371
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△1,674	997	△1,809	△2,806
賞与引当金繰入額	4,697	4,783	5,654	871
退職手当引当金繰入額	3,383	2,159	9,631	7,472
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,090,825	12,983,982	15,190,653	2,206,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,908,006	△3,742,763	△6,419,300	△2,676,537
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,512	-	△3,512
特別収入 小計(d)	-	3,512	-	△3,512
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	3,512	-	△3,512
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,908,006	△3,739,251	△6,419,300	△2,680,049
一般財源充当額	3,907,032	3,735,570	6,409,713	2,674,143
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△974	△3,681	△9,586	△5,906

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,184,095	9,248,501	8,774,197	△474,304
行政サービス活動支出	11,091,127	12,984,071	15,183,910	2,199,839
行政サービス活動収支差額	△3,907,032	△3,735,570	△6,409,713	△2,674,143
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,907,032	△3,735,570	△6,409,713	△2,674,143
一般財源充当額	3,907,032	3,735,570	6,409,713	2,674,143
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 有形固定資産/土地	南千里庁舎事務所棟跡地保育所整備に向けた土地の所管換えによる増 75,071千円
【PL】 国庫支出金	施設型・地域型保育給付費負担金 5,300,518千円(537,544千円減) 就学前教育・保育施設整備交付金 235,336千円(218,794千円増)
【PL】 府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金 2,413,446千円(176,028千円減) 安心こども基金事業補助金の皆減(38,582千円減)
【PL】 社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型・地域型保育給付 12,165,293千円(1,208,488千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度施設型・地域型保育給付費負担金返還金 855,899千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入園児童1人	コスト 1,556,170 円 実績 7,127 人	コスト 1,600,787 円 実績 8,111 人	コスト 1,756,957 円 実績 8,646 人
1園	コスト 58,993,748 円 実績 188 園	コスト 59,559,548 円 実績 218 園	コスト 70,984,360 円 実績 214 園

分析内容	公定価格の上昇や新設園に対する各種補助金の支出に伴い、入園児童1人及び1園あたりのコストは増加している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	73,265	-	7.30
会計年度任用等	32,752	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	106,017	-	-

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	45.7	63.5	60.2	△3.3	-
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	35.2	28.8	42.2	13.4	-